香川県内企業経営動向調査による景況感の現状および見通しについて

（2026 年 9 月実施）

～3 期ぶりプラス、来期もさらに改善見通し～

1. 全体の概況

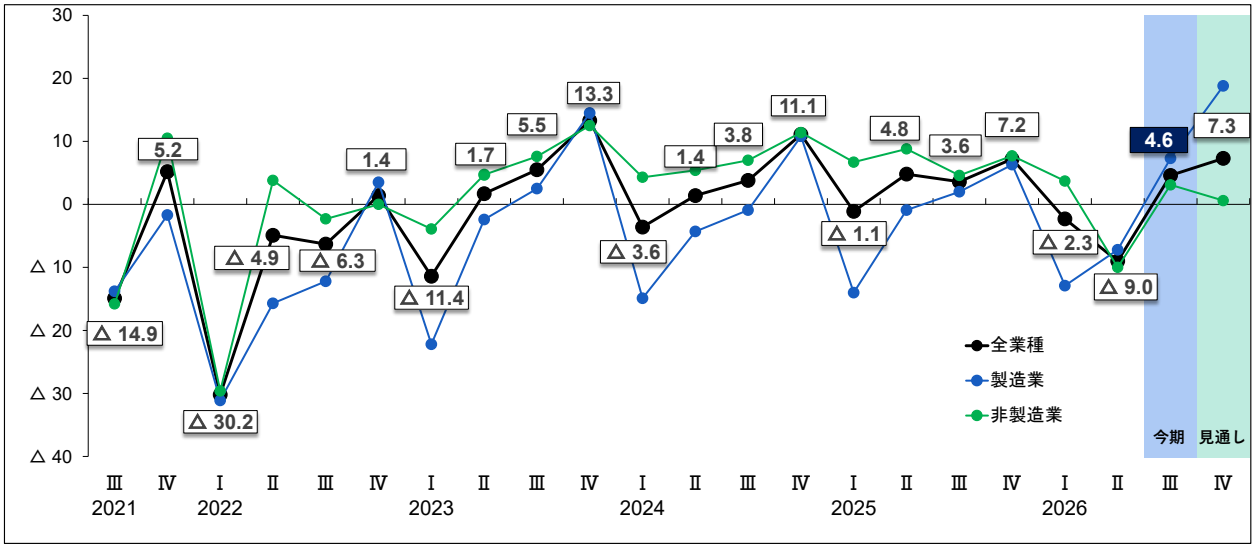
今期（2026 年第 3 四半期）の県内企業の業況判断 BSI※（全業種）は 4.6 と、前期の△9.0 から 13.6 ポイント上昇し、3 期ぶりに改善しプラスに転じた。

業種別では、製造業は 7.3 と、前期の△7.2 から 14.5 ポイントの上昇、非製造業は 3.1 と、前期の△10.0 から 13.1 ポイントの上昇となった。

来期 BSI（全業種）は 7.3 と、今期の 4.6 から 2.7 ポイント上昇する見通しとなった。

業種別では、製造業は 18.8 と今期の 7.3 から 11.5 ポイントの上昇を見通す一方、非製造業は 0.6 と今期の 3.1 から 2.5 ポイント低下となる見通し。

業況判断 BSI（全業種・製造業・非製造業）



業種	実績							今期	見通し	差異	
	2024 Ⅳ	2025 △Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	2026 △Ⅰ	△Ⅱ ①	Ⅲ ②	Ⅳ ③	前期比 ②－①	今期比 ③－②
全業種	11.1	△ 1.1	△ 4.8	3.6	7.2	△ 2.3	△ 9.0	4.6	7.3	13.6	△ 2.7
製造業	10.8	14.0	0.9	2.0	6.3	12.9	△ 7.2	7.3	18.8	14.5	11.5
非製造業	11.4	6.7	8.8	4.6	7.7	3.7	10.0	3.1	0.6	13.1	2.5

※ BSI：Business Survey Index の略語。前期と比較した景況変化の方向性を示す、景況判断指数の 1 つ。
業況等の調査事項に対し「①好転（増加）」「②不変」「③悪化（減少）」の 3 択から回答を求め、以下の算式で数値化したもの。プラスならば好転、マイナスならば悪化していることになる。

$$BSI = \frac{(「①好転（増加）」の回答数 - 「③悪化（減少）」の回答数)}{(「①好転（増加）」「②不変」「③悪化（減少）」の回答数合計)} \quad （百分率）$$

2. 業況判断 BSI

(1) 今期（2026 年第 3 四半期）実績

今期 BSI は 4.6 と前期の△9.0 から 13.6 ポイント上昇し、3 期ぶりにプラスへ転じた。原材料費や人件費などの上昇が続くなかでも、取引先との価格交渉や製品への価格転嫁を進める企業が増加し、採算性に改善の兆しがみられた。さらに、AI・半導体やデータセンター関連の需要増加に加え、大型イベントやインバウンドの増加に伴う交流人口の拡大が景況感を下支えし、業況判断の引き上げにつながった。

業種別でみると、製造業は 7.3 と、前期の△7.2 から 14.5 ポイント上昇した。内訳をみると、基礎素材型は 6.1 と前期比 11.8 ポイント上昇、加工組立型は 14.3 と前期比 10.9 ポイント上昇、生活関連型は 2.9 と前期比 21.1 ポイント上昇となり、全ての業種で改善した。

非製造業は 3.1 と、前期の△10.0 から 13.1 ポイント上昇した。内訳をみると、建設業は 5.7 と前期比 24.1 ポイント上昇、卸売・小売業は 5.8 と前期比 21.3 ポイント上昇、運輸業は 5.9 と前期比 5.9 ポイント上昇、そしてサービス業等は△1.7 と前期比 1.2 ポイントの上昇となり、全ての業種で改善した。

(2) 来期（2026 年第 4 四半期）見通し

来期 BSI は 7.3 と、今期の 4.6 から 2.7 ポイント上昇する見通しとなった。価格転嫁の取り組みが定着化し、採算面での改善が見込まれることに加え、行楽シーズンや年末需要の本格化に伴い、観光・消費関連を中心とした需要の堅調な推移が期待されることから、来期もさらに改善する見通しとなった。

業種別でみると、製造業は 18.8 と今期の 7.3 から 11.5 ポイント上昇の見通しとなった。内訳をみると、基礎素材型は 18.2 と今期比 12.1 ポイント上昇、生活関連型は 22.9 と今期比 20.0 ポイントの上昇見通しとなった。加工組立型は 14.3 と今期比横ばいの見通しとなった。

一方、非製造業は 0.6 と今期の 3.1 から 2.5 ポイント低下の見通しとなった。建設業は 0.0 と今期比 5.7 ポイント低下、卸売・小売業は 0.0 と今期比 5.8 ポイント低下、運輸業は 5.9 と今期比横ばいの見通しとなった。一方、サービス業等は 0.0 と今期比 1.7 ポイント上昇の見通しとなった。

業種別業況判断 BSI

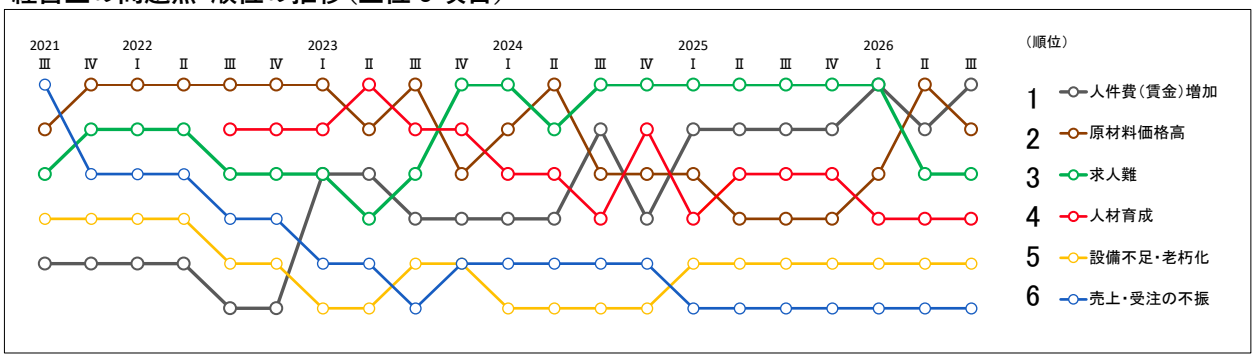
業　種	実績							今期	見通し	差異	
	2024 Ⅳ	2025 △Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	2026 △Ⅰ	△Ⅱ ①	Ⅲ ②	Ⅳ ③	前期比 ②－①	今期比 ③－②
全業種	11.1	△ 1.1	△ 4.8	3.6	7.2	△ 2.3	△ 9.0	4.6	7.3	13.6	2.7
製造業	10.8	14.0	0.9	2.0	6.3	12.9	7.2	7.3	18.8	14.5	11.5
基礎素材型	7.7	20.6	2.6	12.5	5.7	14.3	5.7	6.1	18.2	11.8	12.1
加工組立型	6.1	7.1	0.0	12.9	3.7	0.0	3.4	14.3	14.3	10.9	0.0
生活関連型	17.9	23.7	0.0	16.2	15.2	22.2	△ 18.2	2.9	22.9	21.1	△ 20.0
非製造業	11.4	6.7	8.8	4.6	7.7	3.7	10.0	3.1	0.6	13.1	2.5
建設業	18.2	16.1	0.0	17.9	3.2	8.8	18.4	5.7	0.0	24.1	5.7
卸売・小売業	9.3	0.0	7.0	0.0	6.1	7.5	15.5	5.8	0.0	21.3	5.8
運輸業	17.6	0.0	17.6	5.9	23.5	5.9	0.0	5.9	5.9	5.9	0.0
サービス業等	8.3	9.2	20.3	1.7	6.8	0.0	2.9	1.7	0.0	1.2	1.7

3. 経営上の問題点 （複数回答）

企業の経営上の問題点は、「人件費（賃金）増加」が前回 2 位から 1 位に上昇し、「原材料価格高」が前回 1 位から 2 位となった。上位 2 項目は順位の反転がみられたものの、両項目を選択した企業の割合は前回と同水準を維持している。3 位は「求人難」で、3 位から 6 位までの順位の変更はなかった。

業種別でみると、製造業では、調達コストの上昇に直結する「原材料価格高」が 72%と突出して高かったのに対し、非製造業では、サービス業等の人件費依存度の高さから「人件費（賃金）増加」が 58%で最多となり、業種ごとのコスト構造の違いが顕著に表れる結果となった。

経営上の問題点 順位の推移（上位 6 項目）



【企業経営動向調査概要】

① 調 査 時 期 ：2026年9月上旬～9月下旬
（毎年3・6・9・12月実施）
② 調 査 事 項 ：業況、受注高、生産高、売上高、在庫高、資金繰り、銀行借入、設備投資、雇用、採算の各項目別BSI、設備投資目的、採算の好転・悪化要因、経営上の問題点
③ 調 査 方 法 ：郵送およびWebによるアンケート方式
④ 調 査 対 象 ：県内に本社または主工場を持つ主要企業446社
⑤ 有 効 回 答 率 ：58.1%（有効回答数259社）

（注）四捨五入の関係で内訳と合計が必ずしも一致しない場合がある。

【業種別回答数及び構成比】（注）

業種	回答社数	構成比
全 業 種	259	100.0%
製造業	96	37.1%
基礎素材型	33	12.7%
加工組立型	28	10.8%
生活関連型	35	13.5%
非製造業	163	62.9%
建設業	35	13.5%
卸売・小売業	52	20.1%
運輸業	17	6.6%
サービス業等	59	22.8%

【7 業種区分】

製造業	
基礎素材型	木材・木製品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、化学工業、金属製品製造業 プラスチック製品製造業、窯業・土石製品製造業 、鉄鋼業、 非鉄金属製造業
加工組立型	はん用機械器具製造業 、生産用機械器具製造業 、業務用機械器具製造業 電子部品・デバイス・電子回路製造業 、電気機械器具製造業 、輸送用機械器具製造業
生活関連型	食料品製造業、繊維工業、家具・装備品製造業、印刷・同関連業 なめし革・同製品・毛皮製造業、その他製造業
非製造業	
建設業	総合工事業、職別工事業、設備工事業
卸売・小売業	飲食料品、繊維・衣料品等、建築資材、金属材料、機械器具等の卸売・小売
運輸業	鉄道業、道路旅客・貨物運送業、航空運輸業、倉庫業、運輸に付帯するサービス業
サービス業等	情報通信業、 不動産業・物品賃貸業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業 娯楽業、 教育・学習支援業、 医療・福祉、機械修理業ほか